

拉致問題について知っていますか？

拉致問題とは

これまで北朝鮮は、多くの日本人を連れ去りました。このことは、重大な人権侵害であり、同時に我が国の主権侵害に当たります。日本政府は、これまでに 17 名を北朝鮮当局による拉致被害者として認定しています。また、北朝鮮によって拉致された可能性を排除できない人も多数存在しています。

北朝鮮は、長年にわたり拉致を否定していましたが、2002 年に初めて日本人拉致を認め、謝罪し、再発防止を約束しました。しかし、拉致された日本人のうち、日本に帰国できたのは 5 名にとどまりました。残された被害者家族の時間は、大切な家族が拉致された日から止まったままです。

◆日本政府の取組

「拉致問題対策本部」を設置し以下の取組を実施しています。

- ・北朝鮮に対する拉致問題早期解決の要求
- ・拉致の可能性を排除できない方々の捜査、調査
- ・北朝鮮との間の輸出入を禁止するなどの対北朝鮮措置
- ・拉致被害者に関する情報収集
- ・二国間会談や国際会議の機会を利用した各国への理解と協力要請

◆国際社会からの働きかけ

拉致被害者の出身国は複数人の国（韓国、マレーシア、フランスなど）に及ぶとされています。

拉致問題は国際的に追及すべき人権問題であり、国際社会は北朝鮮に対し、早急な解決を求めています。

◆政府拉致問題対策本部 HP：

<https://www.rachi.go.jp/>

◆政府拉致問題対策本部公式動画チャンネル：

<https://www.youtube.com/@rachitaichannel>

◆拉致問題を考える国民の集い in 和歌山（2025 年 1 月 25 日開催）

https://www.youtube.com/watch?v=K9y_XVHQ5KQ

◆ブルーリボン

拉致被害者の救出を求める
国民運動のシンボルです。



チェック☑

- 拉致問題について、私たち一人ひとりが「自分とは関係のない遠い所で起きている問題ではない」という意識を持つことが大切です。
- 一日も早く全ての拉致被害者が帰国できるよう、一人ひとりが関心を寄せ続け、伝え合うことが、この問題の解決に向けた力強い後押しとなります。

チェックリストについてのお問合せは、県人権施策推進課まで

TEL：073-441-2566 FAX：073-433-4540

